

米国2026年2月雇用統計と足許の相場動向

<米国2月雇用統計概要>

- 米2月雇用統計における非農業部門雇用者数は、前月比で▲92千人(市場予想:55千人)と減少に転じた。また、1月分についても+130千人から+126千人に下方修正された。医療関連企業のストライキを背景に教育・ヘルスケアの雇用者数が落ち込んだことに加え、悪天候により建設業など天候の影響を受けやすい業種を中心に雇用が減少したことが、下振れ要因となった。
- また、平均時給については、前年比が+3.8%と伸び率が拡大するなど賃金面では一定の改善が確認されたものの、失業率については、4.4%と前月から+0.1%上昇するなど、全体としては労働市場の軟化が示される結果となった。
- 足許では、今回の雇用統計の結果を受けた景気減速懸念に加え、米国とイスラエルによるイランへの攻撃を背景に原油高を通じたインフレ懸念が燃っており、景気の減速とインフレが同時に起こるスタグフレーションへの警戒感が高まっている。

<米国2月雇用統計結果>

	前回結果	市場予想	今回結果
非農業部門雇用者数(千人)	126(修正前130)	55	▲ 92
失業率(%)	4.3	4.3	4.4
平均時給・前月比(%)	0.4	0.3	0.4
平均時給・前年比(%)	3.7	3.7	3.8

【米国雇用統計について】

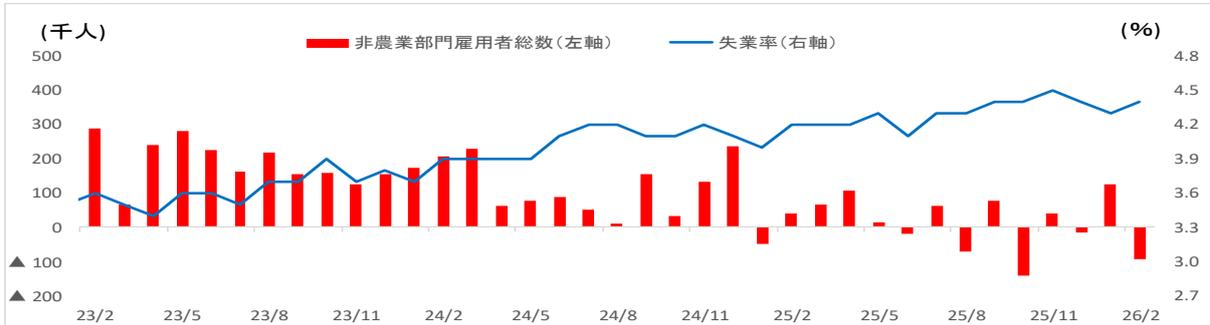
●米国雇用統計とは、米国雇用の情勢(失業している人数や就業している人数など)を調査した統計で、最も重要な経済指標の一つ。翌月第1金曜日に発表され、指標は十数項目あるが、特に「失業率」と「非農業部門雇用者数」が注目されている。

●FRBは、「物価の安定」と「雇用の最大化」を目標に掲げていることから、金融政策の動向を見極めるうえで「米雇用統計」を非常に重要視している。

<項目別の雇用者数増加幅(単位:千人)>

項目	前回結果	今回結果	項目	前回結果	今回結果
鉱業・木材伐採	▲ 2	▲ 2	専門・事業サービス	18	▲ 5
建設	48	▲ 11	教育・ヘルスケア	129	▲ 34
製造	5	▲ 12	レジャー・宿泊	▲ 12	▲ 27
貿易・運輸・公益事業	1	▲ 2	政府	▲ 20	▲ 6
情報	▲ 19	▲ 11	その他サービス	8	8
金融	▲ 30	10			

<米国雇用統計チャート>



<市場動向>

	3/5 終値	3/6 終値	3/9 10時時点
米国10年金利(%)	4.136	4.138	4.179
米国2年金利(%)	3.576	3.561	3.596
S&P500指数(ポイント)	6,830.71	6,740.02	-
国内10年金利(%)	2.155	2.160	2.200
国内2年金利(%)	1.250	1.240	1.245
日経平均株価(円)	55,278.06	55,620.84	52,073.49
ドル/円相場(円)	157.59	157.78	158.66

<足許の相場動向>

米国金利

米国金利は、雇用統計の弱めの結果を受け、政策金利の動向に敏感な2年金利は前日比▲0.015%の3.561%まで低下した。一方、原油高に伴うインフレ懸念が金利上昇圧力となり、週明けには2年金利は3.596%、10年金利は4.179%まで上昇している。

米国株

米国株は、米雇用統計が弱めの結果となったことで景気減速懸念が高まったことに加え、中東情勢の悪化を背景としたインフレが意識されるなか、スタグフレーションへの警戒感が高まり、軟調に推移する展開となった。

ドル/円相場

ドル/円相場は、米雇用統計公表後は米利下げ観測の高まりを背景に一時157円40銭まで下落する場面がみられたものの、その後は中東情勢の悪化を受けた有事のドル買いがみられ、底堅い展開となった。また、週明けには一段とリスク回避の動きが強まり、ドル買いが継続し、9日10時時点では158円66銭まで上昇している。

国内金利

国内金利は、中東情勢の悪化を受けて原油価格が高騰するなか、石油資源の輸入に依存する日本ではインフレ圧力の高まりが意識され、9日10時時点で2年金利は1.245%、10年金利は2.200%まで上昇している。

国内株

国内株は、先週末の米国株の軟調な推移に加え、米国とイスラエルによるイラン攻撃を巡る戦争長期化懸念の高まりが相場の重しとなるなか、9日10時時点で前日比約7%安となる52,073.49円まで下落して推移している。

※本資料は情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることもあります。本資料は信頼できると考えられるデータに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではなく、将来の市場環境等を保証するものではありません。